

令和4年度財務書類(概要版)

令和5年3月
千葉県 鴨川市



目次

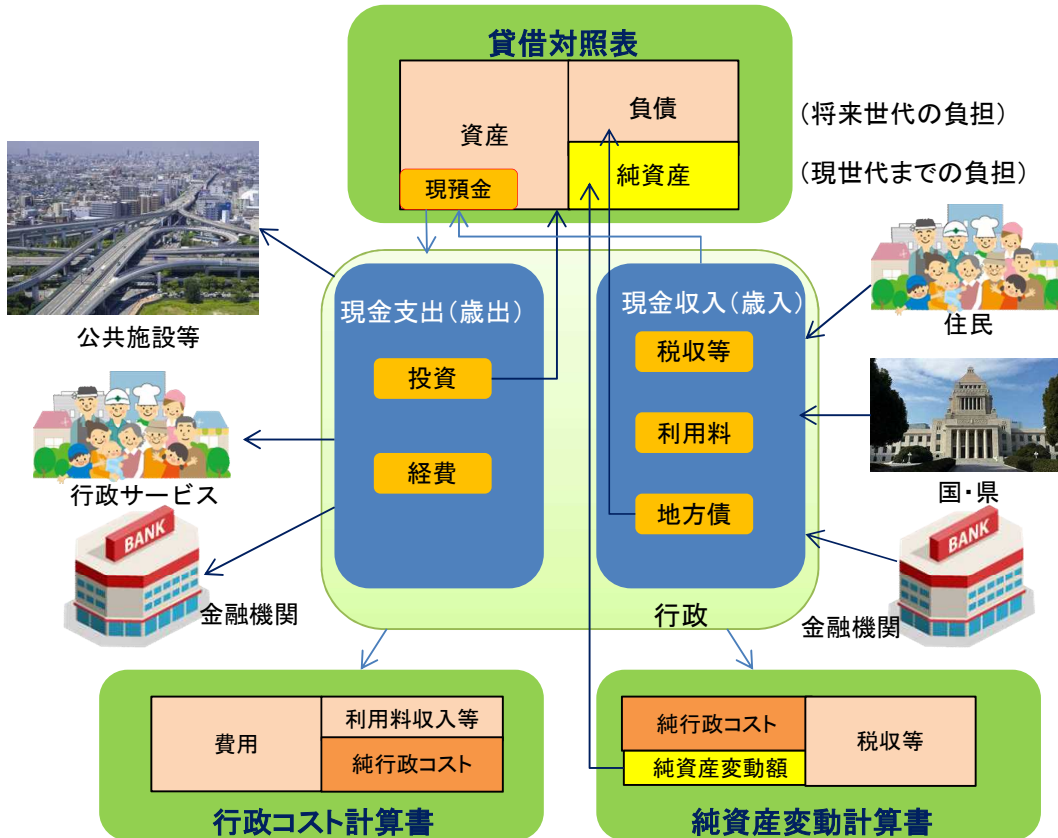
1 新公会計制度について	1
2 令和4年度財務書類のポイント	2~3
3 貸借対照表	4~5
4 貸借対照表(前年度比較)	6~7
5 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	8~9
6 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(前年度比較)	10~11
7 資金収支(キャッシュフロー)計算書	12~13
8 資金収支(キャッシュフロー)計算書(前年度比較)	14~15

本文中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入しており、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります。

1 新公会計制度について

鴨川市が公表した財務書類は、行政運営の結果を住民の皆様に対して報告することを目的として、企業会計の手法に倣い、複式簿記・発生主義による新公会計制度に基づいて作成しております。

従来の単式簿記・現金主義による官庁会計制度に比べて、行政運営の結果に対する説明責任をより適切に果たすことができ、施策内容の検証やマネジメントへの活用も可能になります。



各財務書類は、住民の皆様の税負担と行政サービスの実施状況との対比等、行政運営の結果を財務面から明確に示すことができます。

地方公会計制度導入の意義

- ☞ 正確なコスト情報の把握: 減価償却費や、退職給与引当金等、単式簿記では把握できないコストを把握することで、行政サービスに掛かるコストを多角的に分析することが可能
- ☞ 正確なストック情報の把握: 固定資産台帳を整備することにより、自治体が保有する資産を正確に把握し、財政運営に有効活用することが可能

統一的な基準について

平成27年1月に国(総務省)から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」が示され、それに基づく財務書類の作成が要請されました。統一的な基準は、開始時の貸借対照表を作成し、現金取引の情報だけでなく、ストック・フロー情報をすべて網羅した上で、個々の取引情報を複式記帳して財務書類が作成されます。

今後は各自治体間での比較可能性が確保されることとなります。

2 令和4年度 鴨川市財務書類のポイント

作成基準日： 平成34年4月1日

住民一人当
たり分析： 31,523人

		貸借対照表			行政コスト計算書				
		資産	負債	純資産	経常費用	経常収益	臨時損益	純行政コスト	
一般会計	一般会計	652	226	426	164	10	26	180	
	一般会計等(単純合算)	652	226	426	164	10	26	180	
	一般会計等相殺	0	0	0	0	0	0	0	
	一般会計等	652	226	426	164	10	26	180	
	特別会計	水道事業	127	60	67	13	11	0	2
		病院事業	35	24	11	14	12	0	2
		国民健康保険特別会計	4	0	4	39	0	0	39
		介護保険特別会計	4	1	3	43	0	0	43
		後期高齢者医療特別会計	1	0	1	6	0	0	6
	全体会計(単純合算)	823	311	512	279	33	26	272	
	全体会計修正	0	0	0	0	0	0	0	
全体会計相殺	0	0	0	(16)	(1)	0	(15)		
全体会計	823	311	512	263	32	26	257		
安房郡市広域市町村圏事務組合	13	11	2	8	0	0	8		
千葉県市町村総合事務組合	1	0	1	1	0	0	1		
千葉県後期高齢者医療広域連合	1	0	1	49	0	0	49		
南房総広域水道企業団	46	21	25	3	2	0	1		
一般財団法人 鴨川市開発公社	0	0	0	0	0	0	0		
鴨川観光プラットフォーム株式会社	1	1	0	2	2	0	0		
連結会計(単純合算)	885	344	541	326	37	26	316		
連結会計修正	0	0	0	0	0	0	0		
連結会計相殺	(22)	0	(22)	(26)	(2)	0	(24)		
連結会計	863	344	519	300	35	26	292		

一般会計と特別会計について

鴨川市は、学校教育や福祉・衛生、消防、道路、病院、上水道などの施設整備や行政サービスを提供しております。そのうち使い道が特定されていない財源を一般財源といい、一般会計は地方自治体の一般財源の歳入と歳出を経理する会計のことです。これに対し、特定の事業を行う場合や特定の歳入を特定の歳出にあてる場合は、条例によって個別に会計を立てることができ、これを特別会計といいます。

例) 介護保険制度では、介護保険料などを歳入とし、介護サービスの提供などを歳出とする特別会計を市区町村に設置するよう義務づけており、一般会計を圧迫することのないよう歳入と歳出のバランスをとることが求められています。

純資産変動計算書				資金収支計算書			
財源	本年度 差額	固定資産 変動等	本年度 変動額	業務活動 収支	投資活動 収支	財務活動 収支	本年度 収支
147	(33)	20	(13)	18	(11)	(9)	(2)
147	(33)	20	(13)	18	(11)	(9)	(2)
0	0	0	0	0	0	0	0
147	(33)	20	(13)	18	(11)	(9)	(2)
2	1	0	1	4	(4)	(3)	(3)
2	1	0	1	1	0	0	1
39	0	0	0	0	0	0	0
43	0	0	0	(1)	0	0	(1)
6	0	0	0	0	0	0	0
239	(31)	20	(11)	22	(15)	(12)	(5)
0	0	0	0	0	0	0	0
(14)	0	0	0	0	0	0	0
225	(31)	20	(11)	22	(15)	(12)	(5)
8	0	0	0	1	0	(1)	0
0	0	0	0	0	0	0	0
49	0	0	0	0	(1)	0	(1)
1	0	0	0	1	0	0	1
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
283	(31)	20	(11)	24	(16)	(13)	(5)
0	0	0	0	0	0	0	0
(24)	0	0	0	0	0	0	0
259	(31)	20	(11)	24	(16)	(13)	(5)

(億円)

令和4年度末における資産合計は、全体会計が823億円、連結会計で863億円、負債合計は全体会計が311億円、連結会計で344億円となりました。また純資産額は全体会計が512億円、連結会計で519億円、純資産比率は、全体会計が62%、連結会計が60%となりました。

純行政コストは、全体会計が257億円、連結会計で292億円、また住民一人あたり、全体会計が82万円、連結会計で92万円となりました。

純資産は、全体会計が11億円の減少、連結会計で11億円の減少となり、令和4年度末における純資産残高は、全体会計が512億円、連結会計が519億円となりました。

資金収支は、全体会計が5億円の減少、連結会計で5億円の減少となり、令和4年度末における現金預金残高は、全体会計が25億円、連結会計が32億円となりました。

3 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点における、鴨川市の資産・負債の財政状態を明らかにすることを目的として作成しており、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。

固定資産

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など。

☞ 事業用資産

学校や庁舎など、公共用に使用するための資産

☞ インフラ資産

道路、橋梁等の資産

☞ 物品

自動車等取得価額50万円以上の物品

☞ 無形固定資産

ソフトウェアなど

☞ 投資その他の資産

投資及び出資金、長期貸付金、基金、長期延滞債権及びその他

流動資産

現金預金、短期貸付金、基金等。

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債。

流動負債

1年以内に返済すべき負債。

純資産合計

資産と負債の差額。資産形成のうち現世代が負担した部分。

純資産比率

総資産に対する、純資産の比率。減少した場合は将来世代に負担が先送りされることとなります。

	令和4年度(百万円)		
	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	62,437	77,076	80,204
事業用資産	32,327	34,701	35,634
土地	7,362	7,378	7,444
建物	14,006	16,108	16,915
工作物	10,959	11,215	11,271
その他	0	0	4
インフラ資産	24,623	34,743	36,743
土地	1,881	2,238	2,329
建物	78	1,018	1,079
工作物	21,991	30,647	32,478
その他	673	840	857
物品	686	2,156	2,439
無形固定資産	39	46	1,728
投資その他の資産	4,762	5,430	3,660
流動資産	2,748	5,304	6,099
現金預金	932	2,480	3,212
未収金	114	656	705
短期貸付金	1	1	3
基金	1,708	1,965	1,966
棚卸資産	0	13	19
その他	0	208	213
徴収不能引当金	(7)	(19)	(19)
資産合計	65,185	82,380	86,303
固定負債	20,543	28,137	31,118
地方債等	15,958	19,295	19,894
長期未払金	0	0	0
退職手当引当金	4,254	4,329	4,840
その他	331	4,513	6,384
流動負債	2,099	3,028	3,319
1年内償還予定地方債等	1,788	2,257	2,384
未払金	0	361	439
賞与等引当金	202	254	290
預り金	96	96	100
その他	13	60	106
負債合計	22,642	31,165	34,437
純資産合計	42,543	51,215	51,866
負債及び純資産合計	65,185	82,380	86,303
純資産比率	65%	62%	60%

行政サービスを提供するための資産と、その資金の調達状況を示しており、また現役世代と将来世代の負担の関係を明確にすることができます。

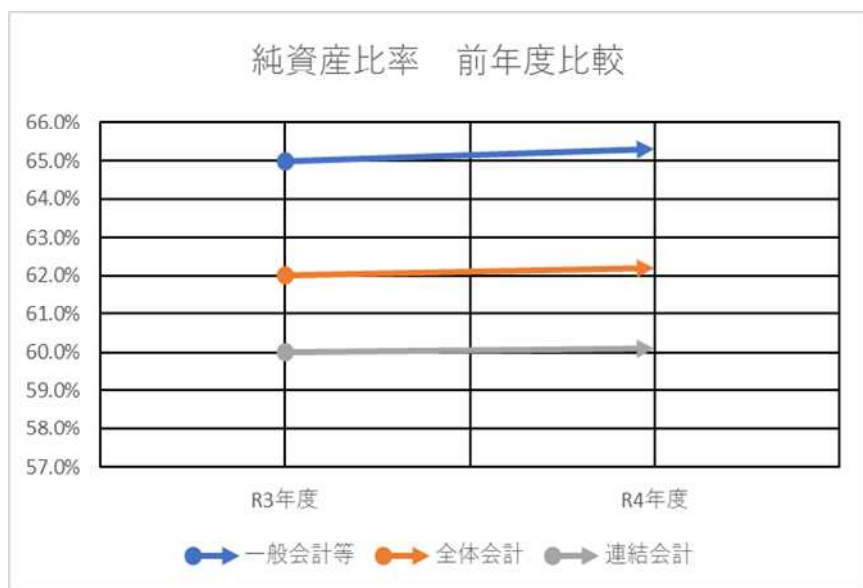
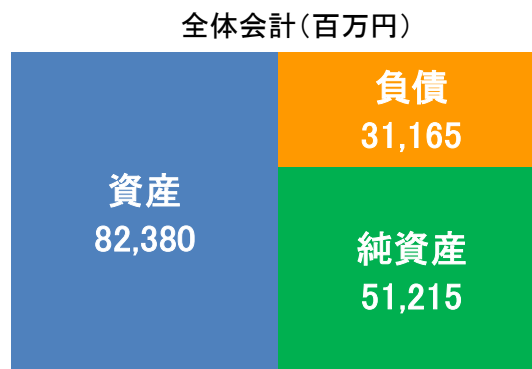
住民1人当たり(千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
1,981	2,445	2,544
1,026	1,101	1,130
234	234	236
444	511	537
348	356	358
0	0	0
781	1,102	1,166
60	71	74
2	32	34
698	972	1,030
21	27	27
22	68	77
1	1	55
151	172	116
87	168	193
30	79	102
4	21	22
0	0	0
54	62	62
0	0	1
0	7	7
(0)	(1)	(1)
2,068	2,613	2,738
652	893	987
506	612	631
0	0	0
135	137	154
11	143	203
67	96	105
57	72	76
0	11	14
6	8	9
3	3	3
0	2	3
718	989	1,092
1,350	1,625	1,645
2,068	2,613	2,738

令和4年度末における資産合計は、全体会計が 823億円、連結会計で 863 億円となりました。内訳は、全体会計で事業用資産 347 億円 (42%)、インフラ資産が347億円(42%)、その他固定資産が76億円(9%)、及び流動資産が53億円(6%)となっております。

負債合計は、全体会計が 311億円、連結会計で344億円となり、また地方債残高は、全体会計が216億円、連結会計で223億円となっております。

純資産合計は、全体会計が 512億円、連結会計で519億円となり、また純資産比率は、全体会計が62%、連結会計で60%となっております。

住民一人当たり資産額は、全体会計が 261万円、連結会計で274万円、負債額は、全体会計が99万円、連結会計で109万円となり、地方債の残高は、全体会計が68万円、連結会計で71万円となっております。



4 貸借対照表（前年度比較）

	前年度差額(百万円)			増減率		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	(2,130)	(2,401)	(2,584)	-3.3%	-3.0%	-3.1%
事業用資産	147	68	37	0.5%	0.2%	0.1%
土地	(274)	(274)	(269)	-3.6%	-3.6%	-3.5%
建物	1,014	961	939	7.8%	6.3%	5.9%
工作物	(593)	(619)	(636)	-5.1%	-5.2%	-5.3%
その他	0	0	3	0.0%	0.0%	300.0%
インフラ資産	(1,784)	(1,943)	(2,020)	-6.8%	-5.3%	-5.2%
土地	(104)	(104)	(103)	-5.2%	-4.4%	-4.2%
建物	(9)	(48)	(50)	-10.3%	-4.5%	-4.4%
工作物	(1,121)	(1,368)	(1,427)	-4.9%	-4.3%	-4.2%
その他	(551)	(423)	(439)	-45.0%	-33.5%	-33.9%
物品	(92)	(131)	(147)	-11.8%	-5.7%	-5.7%
無形固定資産	6	5	(66)	18.2%	12.2%	-3.7%
投資その他の資産	(407)	(400)	(387)	-7.9%	-6.9%	-9.6%
流動資産	40	154	186	1.5%	3.0%	3.1%
現金預金	(185)	(469)	(450)	-16.6%	-15.9%	-12.3%
未収金	(208)	(7)	8	-64.6%	-1.1%	1.1%
短期貸付金	(1)	(1)	(1)	-50.0%	-50.0%	-25.0%
基金	435	444	444	34.2%	29.2%	29.2%
棚卸資産	0	4	4	0.0%	44.4%	26.7%
その他	0	185	183	0.0%	804.3%	610.0%
徴収不能引当金	(1)	(2)	(2)	16.7%	11.8%	11.8%
資産合計	(2,090)	(2,247)	(2,397)	-3.1%	-2.7%	-2.7%
固定負債	(661)	(1,191)	(1,358)	-3.1%	-4.1%	-4.2%
地方債等	(773)	(1,071)	(1,148)	-4.6%	-5.3%	-5.5%
長期未払金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
退職手当引当金	(203)	(248)	(247)	-4.6%	-5.4%	-4.9%
その他	315	129	37	1968.8%	2.9%	0.6%
流動負債	(103)	83	91	-4.7%	2.8%	2.8%
1年内償還予定地方債等	(133)	(140)	(159)	-6.9%	-5.8%	-6.3%
未払金	0	182	207	0.0%	101.7%	89.2%
賞与等引当金	13	12	12	6.9%	5.0%	4.3%
預り金	4	4	5	4.3%	4.3%	5.3%
その他	13	26	26	皆増	76.5%	32.5%
負債合計	(765)	(1,108)	(1,267)	-3.3%	-3.4%	-3.5%
純資産合計	(1,325)	(1,139)	(1,131)	-3.0%	-2.2%	-2.1%
負債及び純資産合計	(2,090)	(2,247)	(2,397)	-3.1%	-2.7%	-2.7%

前年度差額 = 令和4年度決算金額 - 令和3年度決算金額
 増減率 = 令和4年度決算金額 ÷ 令和3年度決算金額 - 1

令和4年度の資産合計は、対前年度比全体会計が2.2億円の減少(▲2.7%)、連結会計で2.4億円の減少(▲2.7%)となりました。

事業用資産は、対前年度比全体会計が0.7億円の増加(+0.2%)、連結会計で0.4億円の増加(+0.1%)となり、インフラ資産は、対前年度比全体会計が19.4億円の減少(▲5.3%)、連結会計で20.2億円の減少(▲5.2%)となりました。

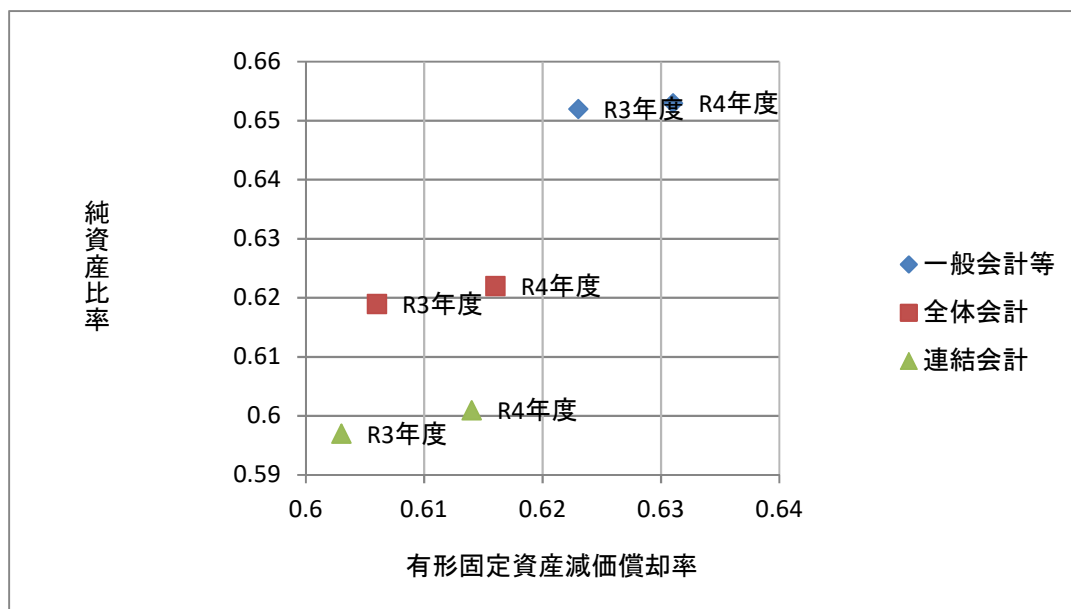
流動資産は、対前年度比全体会計が1.5億円の増加(+3.0%)、連結会計で1.9億円の増加(+3.1%)となりました。

負債合計額は、対前年度比全体会計が11.1億円の減少(▲3.4%)、連結会計で12.7億円の減少(▲3.5%)となりました。

固定負債は、対前年度比全体会計が11.9億円の減少(▲4.1%)、連結会計で13.6億円の減少(▲4.2%)となり、流動負債は、対前年度比全体会計が0.8億円の増加(+2.8%)、連結会計で0.9億円の増加(+2.8%)となりました。

地方債残高は、対前年度比全体会計が12.1億円の減少、連結会計で13.1億円の減少となりました。

令和4年度の純資産合計は、対前年度比全体会計が11.4億円の減少(▲2.2%)、連結会計で11.3億円の減少(▲2.1%)となり、純資産比率は、対前年度比全体会計で増加(0.3%)、連結会計で増加(0.4%)となりました。



$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

(資産老朽化比率)

5 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト計算書は、1年間に行政サービスにどれだけのコストがかかっているか等、その内容の分析を行うことを目的として作成しています。経常費用から経常収益を控除して、純経常行政コストが計算され、さらに臨時損失及び利益を加算、控除して純行政コストを計算します。

経常費用

人件費(人に掛かるコスト)、物件費(物に掛かるコスト)、維持管理費、減価償却費用等、行政サービスを提供するために要した業務費用と、補助金、社会保障給付等の移転費用で計算されます。

経常収益

行政サービスの対価として、直接的に得られた収益(使用料、手数料)及びその他の収益で計算されます。

純行政コスト

資産形成や負債の減少に関係しない行政サービスを提供するために要したコストのうち、受益者負担による収益以外の地方税や補助金等で賄われなければならないコストです。

純資産合計

資産と負債の差額。資産形成のうち現世代が負担した部分。

総資産比率

総資産に対する、純資産の比率。減少した場合は将来世代に負担が先送りされることとなります。

本年度差額

財源(税収等および国県等補助金)から純行政コストを控除して計算されます。固定資産等の形成の原資となります。本年度は全体会計が32.1億円、連結会計で32.0億円となっております。

資産評価差額

固定資産や、有価証券等の評価差額を計上します。本年度は変動がありませんでした。

無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価等を計上します。本年度は、全体会計で20.4億円、連結会計で20.4億円となっております。

	令和4年度(百万円)		
	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	16,422	26,332	30,040
業務費用	9,405	12,228	13,468
人件費	3,055	3,979	4,609
物件費	3,282	4,168	4,255
維持補修費	48	143	181
減価償却費	2,716	3,393	3,666
その他	304	545	757
移転費用	7,017	14,104	16,572
補助金等	3,071	11,482	13,944
社会保障給付	2,619	2,619	2,619
他会計への繰出金	1,324	0	0
その他	3	3	9
経常収益	976	3,222	3,573
使用料及び手数料	660	2,800	3,062
その他	316	422	511
純経常行政コスト	15,446	23,110	26,467
臨時損失	2,674	2,674	2,675
臨時利益	11	11	12
純行政コスト	18,109	25,773	29,130
財源	14,739	22,561	25,932
税収等	11,299	14,461	15,919
国県等補助金	3,440	8,100	10,013
本年度差額	(3,370)	(3,212)	(3,198)
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	2,045	2,044	2,044
その他	0	29	23
本年度純資産変動額	(1,325)	(1,139)	(1,131)
前年度末純資産残高	43,868	52,354	52,997
本年度末純資産残高	42,543	51,215	51,866
1人当り純資産残高(千円)	1,350	1,625	1,645

減価償却費用

長期間にわたって利用する資産を購入した場合、その購入価額をいったん資産として計上した後、当該金額を資産の耐用年数期間中に費用として認識される金額。

純資産変動計算書は、純資産が1年間でどのような要因で変動したのかを、分析することを目的として作成しています。純資産が増加する場合は、現世代の負担によって将来世代が利用できる公共施設や社会資本等を形成したことになります。

住民1人当り(千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
521	835	953
298	388	427
97	126	146
104	132	135
2	5	6
86	108	116
10	17	24
223	447	526
97	364	442
83	83	83
42	0	0
0	0	0
31	102	113
21	89	97
10	13	16
490	733	840
85	85	85
0	0	0
574	818	924

令和4年度における業務費用は、全体会計が122億円、連結会計で135億円となりました。また移転費用は、全体会計で141億円、連結会計で166億円となっております。

経常収益は、全体会計が32億円、連結会計で36億円となり、純行政コストは、全体会計が258億円、連結会計で291億円となっております。

住民一人あたり純行政コストは、全体会計が82万円、連結会計で92万円となりました。

受益者負担比率は、全体会計が12.2%、連結会計で11.9%となりました。

令和4年度の純資産変動額は、全体会計が11億円の減少、連結会計で11億円の減少となり、本年度末の純資産残高は、全体会計が512億円、連結会計で519億円となっております。

受益者負担比率

使用料、手数料など行政サービスに係る受益者負担金額(経常収益)の経常費用に対する比率。

6 行政コスト計算書および純資産計算書（前年度比較）

	前年度差額(百万円)			増減率		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	158	383	16	1.0%	1.5%	0.1%
業務費用	553	769	803	6.2%	6.7%	6.3%
人件費	(6)	(9)	19	-0.2%	-0.2%	0.4%
物件費	559	736	745	20.5%	21.4%	21.2%
維持補修費	(66)	(60)	(58)	-57.9%	-29.6%	-24.3%
減価償却費	6	6	15	0.2%	0.2%	0.4%
その他	60	97	81	24.6%	21.7%	12.0%
移転費用	(395)	(386)	(787)	-5.3%	-2.7%	-4.5%
補助金等	(256)	(369)	(774)	-7.7%	-3.1%	-5.3%
社会保障給付	(15)	(15)	(15)	-0.6%	-0.6%	-0.6%
他会計への繰出金	(122)	0	0	-8.4%	0.0%	0.0%
その他	(1)	(2)	2	-25.0%	-40.0%	28.6%
経常収益	36	370	375	3.8%	13.0%	11.7%
使用料及び手数料	4	239	240	0.6%	9.3%	8.5%
その他	32	131	134	11.3%	45.0%	35.5%
純経常行政コスト	122	14	(359)	0.8%	0.1%	-1.3%
臨時損失	2,329	2,243	2,244	675.1%	520.4%	520.6%
臨時利益	3	3	3	37.5%	37.5%	33.3%
純行政コスト	2,448	2,254	1,882	15.6%	9.6%	6.9%
財源	(1,165)	(1,291)	(1,701)	-7.3%	-5.4%	-6.2%
税収等	51	60	(356)	0.5%	0.4%	-2.2%
国県等補助金	(1,216)	(1,351)	(1,345)	-26.1%	-14.3%	-11.8%
本年度差額	(3,613)	(3,545)	(3,583)	-1486.8%	-1064.6%	-930.6%
資産評価差額	(60)	(60)	(60)	-100.0%	-100.0%	-100.0%
無償所管換等	1,782	1,781	1,781	677.6%	677.2%	677.2%
その他	0	(62)	(86)	0.0%	-68.1%	-78.9%
本年度純資産変動額	(1,891)	(1,886)	210	-334.1%	-252.5%	-15.7%
前年度末純資産残高	566	747	(1,341)	1.3%	1.4%	-2.5%
本年度末純資産残高	(1,325)	(1,139)	(1,131)	-3.0%	-2.2%	-2.1%

前年度差額 = 令和4年度決算金額 - 令和3年度決算金額

増減率 = 令和4年度決算金額 ÷ 令和3年度決算金額 - 1

令和4年度の経常費用は、対前年度比全体会計が 3.8億円の増加(+1.5%)、連結会計で0.2億円の増加(+0.1%)となりました。

業務費用は、対前年度比全体会計が 7.7億円の増加(+6.7%)、連結会計で8.0億円の増加(+6.3%)となりました。

移転費用は、対前年度比全体会計が3.9億円の減少(▲2.7%)、連結会計で7.9億円の減少(▲4.5%)となりました。

経常収益は、対前年度比全体会計が 3.7億円の増加(+13.0%)、連結会計で3.8億円の増加(+11.7%)となりました

純行政コストは、対前年度比全体会計が22.5億円の増加(+9.6%)、連結会計で18.8億円の増加(+6.9%)となりました。

純資産残高は、対前年度比全体会計が 11.4億円の減少(▲2.2%)、連結会計で11.3億円の減少(▲2.1%)となりました。

7 資金収支(キャッシュフロー)計算書

資金収支計算書は、会計年度末時点における、鴨川市の①業務(行政サービス)活動 ②投資(社会資本等)活動 ③財務活動に係る資金収支を明らかにすることを目的として作成しています。

業務活動収支

行政サービスを提供するための現金収支。

☞ 業務活動支出

職員給料の支払や物品の購入、補助金等、経常的な行政サービスを提供するために要した現金支出

☞ 業務活動収入

税収や行政サービスに係る国県からの補助金、及び使用料、手数料収入等

☞ 臨時収支

臨時的に発生した収入、支出に係る資金収支

投資(社会資本整備)活動収支

公共施設の整備、基金、貸付に係る現金収支。

☞ 投資活動支出

社会資本の整備、基金積立金、貸付等に係る現金支出

☞ 投資活動収入

国県からの社会資本形成に係る補助金、基金の取崩し、貸付金の元金回収、資産売却収入等の現金収入

財務活動収支

公債や借入金に係る現金収支。

☞ 財務活動支出

公債の償還や借入金の返済に係る現金支出

☞ 財務活動収入

公債の発行や金融機関からの借り入れに係る現金収入

	令和4年度(百万円)		
	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	1,802	2,262	2,485
業務活動支出	13,864	23,090	26,497
人件費支出	3,246	4,216	4,839
物件費等支出	3,330	4,350	4,606
支払利息支出	79	128	134
その他の業務支出	192	292	349
補助金等支出	3,071	11,482	13,944
社会保障給付支出	2,619	2,619	2,619
他会計への繰出支出	1,324	0	0
その他の移転費用支出	3	3	6
業務活動収入	15,673	25,359	28,987
税収等収入	11,278	14,233	15,608
国県等補助金収入	3,418	8,078	9,989
使用料及び手数料収入	661	2,627	2,886
その他の収入	316	421	504
臨時支出	7	7	7
臨時収入	0	0	2
投資活動収支	(1,074)	(1,540)	(1,628)
投資活動支出	2,261	2,737	2,844
公共施設等整備費支出	1,273	1,702	1,766
その他	988	1,035	1,078
投資活動収入	1,187	1,197	1,216
国県等補助金収入	238	239	239
その他の収入	949	958	977
基礎的財政収支	844	926	1,093
財務活動収支	(919)	(1,196)	(1,310)
財務活動支出	1,935	2,411	2,572
地方債等償還支出	1,922	2,398	2,544
その他の支出	13	13	28
財務活動収入	1,016	1,215	1,262
地方債等発行収入	1,016	1,186	1,233
その他の収入	0	29	29
本年度資金収支額	(191)	(474)	(453)
前年度末資金残高	1,017	2,848	3,555
本年度末資金残高	826	2,374	3,102
本年度末現金預金残高	932	2,480	3,212

業務活動収支で生まれた資金余剰が、社会資本整備(投資活動)の原資となり、その資金収支過不足を財務活動により補填します。業務活動収支の余剰額が小さい場合は、財政構造が硬直化することになります。

住民1人当り(千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
57	72	79
440	732	841
103	134	154
106	138	146
3	4	4
6	9	11
97	364	442
83	83	83
42	0	0
0	0	0
497	804	920
358	452	495
108	256	317
21	83	92
10	13	16
0	0	0
0	0	0
(34)	(49)	(52)
72	87	90
40	54	56
31	33	34
38	38	39
8	8	8
30	30	31
-	-	-
(29)	(38)	(42)
61	76	82
61	76	81
0	0	1
32	39	40
32	38	39
0	1	1
(6)	(15)	(14)
32	90	113
26	75	98
30	79	102

令和4年度末における業務活動支出は、全体会計が231億円、連結会計で265億円、業務活動収入は、全体会計が254億円、連結会計で290億円となり、業務活動資金収支は全体会計が23億円の余剰、連結会計で25億円の余剰となりました。

投資活動支出は、全体会計が27億円、連結会計で28億円、投資活動収入は、全体会計が12億円、連結会計で12億円となり、投資活動資金収支は全体会計が15億円の不足、連結会計で16億円の不足となりました。

財務活動支出は、全体会計が24億円、連結会計で26億円、財務活動収入は、全体会計が12億円、連結会計で13億円となり、財務活動資金収支は全体会計が12億円の不足、連結会計で13億円の不足となりました。

令和4年度における資金収支は、全体会計が5億円の不足、連結会計で5億円の不足となりました。

令和4年度における基礎的財政収支は、全体会計が9億円の余剰、連結会計で11億円の余剰となりました。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

業務活動収支から支払利息支出を除いた金額、投資活動収支から基金積立金支出及び基金取崩収入を除いて算出した金額を合計します。基礎的財政収支がプラスの場合は、業務活動(行政サービス)と投資活動(社会資本整備)の現金費用を料金収入やで財源で賅った上で、既存債務の返済に一定の余力があることを示しています。

8 資金収支(キャッシュフロー)計算書(前年度比較)

	前年度差額(百万円)			増減率		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	(1,231)	(1,286)	(1,280)	-40.6%	-36.2%	-34.0%
業務活動支出	126	(67)	(483)	0.9%	-0.3%	-1.8%
人件費支出	(27)	20	45	-0.8%	0.5%	0.9%
物件費等支出	493	210	199	17.4%	5.1%	4.5%
支払利息支出	(8)	(21)	(22)	-9.2%	-14.1%	-14.1%
その他の業務支出	64	110	84	50.0%	60.4%	31.7%
補助金等支出	(256)	(369)	(774)	-7.7%	-3.1%	-5.3%
社会保障給付支出	(15)	(15)	(15)	-0.6%	-0.6%	-0.6%
他会計への繰出支出	(122)	0	0	-8.4%	0.0%	0.0%
その他の移転費用支出	(1)	(2)	0	-25.0%	-40.0%	0.0%
業務活動収入	(1,111)	(1,446)	(1,858)	-6.6%	-5.4%	-6.0%
税収等収入	36	23	(393)	0.3%	0.2%	-2.5%
国県等補助金収入	(1,168)	(1,303)	(1,290)	-25.5%	-13.9%	-11.4%
使用料及び手数料収入	4	(290)	(292)	0.6%	-9.9%	-9.2%
その他の収入	16	124	117	5.3%	41.8%	30.2%
臨時支出	(7)	(93)	(93)	-50.0%	-93.0%	-93.0%
臨時収入	0	0	2	0.0%	0.0%	皆増
投資活動収支	1,410	1,383	1,461	-56.8%	-47.3%	-47.3%
投資活動支出	(693)	(841)	(938)	-23.5%	-23.5%	-24.8%
公共施設等整備費支出	(641)	(796)	(864)	-33.5%	-31.9%	-32.9%
その他	(52)	(46)	(74)	-5.0%	-4.3%	-6.4%
投資活動収入	717	541	522	152.6%	82.5%	75.2%
国県等補助金収入	238	196	178	皆増	455.8%	291.8%
その他の収入	479	345	345	101.9%	56.3%	54.6%
基礎的財政収支	(352)	(377)	(321)	-29.4%	-28.9%	-22.7%
財務活動収支	(686)	(758)	(811)	294.4%	173.1%	162.5%
財務活動支出	(62)	(408)	(399)	-3.1%	-14.5%	-13.4%
地方債等償還支出	(72)	(418)	(407)	-3.6%	-14.8%	-13.8%
その他の支出	10	10	8	333.3%	333.3%	40.0%
財務活動収入	(747)	(1,166)	(1,210)	-42.4%	-49.0%	-48.9%
地方債等発行収入	(747)	(1,104)	(1,148)	-42.4%	-48.2%	-48.2%
その他の収入	0	(62)	(62)	0.0%	-68.1%	-68.1%
本年度資金収支額	(506)	(661)	(630)	-160.6%	-353.5%	-355.9%
前年度末資金残高	315	187	180	44.9%	7.0%	5.3%
本年度末資金残高	(191)	(474)	(456)	-18.8%	-16.6%	-12.8%
本年度末現金預金残高	(185)	(469)	(450)	-16.6%	-15.9%	-12.3%

前年度差額 = 令和4年度決算金額 - 令和3年度決算金額

増減率 = 令和4年度決算金額 ÷ 令和3年度決算金額 - 1

令和4年度の業務活動資金収支は、対前年度比全体会計が12.9億円の減少、連結会計で12.8億円の減少となりました。

業務活動支出は、対前年度比全体会計が0.7億円の減少(▲0.3%)、連結会計で4.8億円の減少(▲1.8%)となり、業務活動収入は、対前年度比全体会計が14億円の減少(▲5.4%)、連結会計で19億円の減少(▲6.0%)となりました。

令和4年度の投資活動資金収支は、対前年度比全体会計が13.8億円の増加、連結会計で14.6億円の増加となりました。

投資活動支出は、対前年度比全体会計が8.4億円の減少(▲23.5%)、連結会計で9.4億円の減少(▲24.8%)となり、投資活動収入は、対前年度比全体会計が5.4億円の増加(+82.5%)、連結会計で5.2億円の増加(+75.2%)となりました。

令和4年度の財務活動資金収支は、対前年度比全体会計が8億円の減少、連結会計で8億円の減少となりました。

財務活動支出は、対前年度比全体会計が4億円の減少(▲14.5%)、連結会計で4億円の減少(▲13.4%)となり、財務活動収入は、対前年度比全体会計が12億円の減少(▲49.0%)、連結会計で12億円の減少(▲48.9%)となりました。

基礎的財政収支は、対前年度比全体会計が4億円の減少(▲28.9%)、連結会計で3億円の減少(▲22.7%)となりました。